

論壇

所得税偏重から転換

来月から消費税が10%に引き上げられる。それに応じて多くの商品やサービスの税込みの価格が高くなる。増税はいやだと感じている人は多いはずだ。ただ、一方で、ここで増税をしないと社会保障などの制度が維持できなくなると理解している人も多いだろう。増税はいやだが、健全な社会を維持するためには必要なものであると納得するしかない。

そもそも、なぜ消費税を増税しなければならないのだろうか。いくつかの理由がある。一つは所得税との兼ね合いだ。これまで何十年もかけて、個人所得税は減税方

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

向で調整が行われ、それに応じて消費税が増税されてきた。所得税偏重であった税を、消費税に比重を移しているのだ。

こうした変化は、高齢化の動きと関係が深い。所得税とは、勤労者にかかる税金である。引退して勤労所得がなくなった人には、たとえその人がどんなに資産をもつ

になる。

勤労者ではない高齢者にも、貯蓄や資産が多くあり、それなりの豊かな生活をしている人も多くいる。それなら、どれだけ稼いでいるのかに応じて税金をかけるのではなく、どれだけ消費しているのかに応じて税金をかける、と考える方が変えることもできる。所得へ

消費税のあるべき姿

て豊かな生活をしていても所得税はあまりかからない(利子や配当の所得には税金がかかる)。国民全体の中に占める勤労者の割合が多かった時代にはそれでもよかった。しかし高齢化によって、全

国民の中に占める勤労者の割合が小さくなると、ごく一部の勤労者が財政を支えるというゆがんだ形が多かった時代にはそれでもよかった。しかし高齢化によって、全ての国民に薄く広く税金を負担してもらうことにある。勤労者に負担が集中する所得税とは、この点が大きく異なる。

消費税の増税が必要なもの一つ理由には、高齢化による社会保障費の増加に対応するためだ。社会全体の高齢化が進めば、医療や介護などの費用負担が増える。このための費用を捻出しなければいけない。医療費などは現役世代が保険負担として払った額の一部を高齢者の費用に回すことができる。後期高齢者医療制度は、現役世代の人たちの保険負担に支えられている部分が多い。しかし、それだけでは十分ではない。そこで高齢者の医療費の財源を他にも求めなくてはならない。消費税がその役割を担うのだ。

北欧諸国は25%前後

社会保障が充実している北欧諸国では、日本の消費税に対応する付加価値税の税率は25%前後である。

ある。社会保障制度を維持するためにはそれくらい高い税率が必要であると考えられているだろう。ドイツなど他の欧州諸国でも、付加価値税率は20%前後である。こうした欧州に比べると、10%という日本の消費税率はまだまだ低い。

これから10%にまで引き上げるという時期なのに、すぐに消費税をさらに引き上げるといふ議論をしたいわけではない。ただ、消費税が10%の大会に乗るといふ歴史的な時期である今こそ、日本にとっての消費税のあるべき姿について、より多くの人が考えてもらいたい。平成の元年に3%の税率で導入された消費税が、令和の元年に10%の大会に乗るといふのも、歴史の節目を感じさせ

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。